機工協情報誌
JASEA GUIDE
ジャシアガイド61号
発行：一般社団法人 日本自動車機械工具協会
流通部会
本部：〒160-0022
東京都新宿区新宿７丁目23番５号
Tel. 03-3203-5131
Fax. 03-3208-2157
https://www.jasea.org/

2年連続の1400億円超え

2025年度の自動車機械工具販売実績

整備現場の課題解決が販売増後押し

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）がまとめた2025年度の自動車機械工具の販売実績は、総売上金額が前年比3・0%増の1447億9142万円だった。5年連続で前年実績を上回り、2年連続で1400億円を超えた。既存設備の更新や改造に加え、整備現場の課題である省人化、効率化を目的とした設備投資が増えたこと、また、人件費、材料費や資材費、さらには運送費などの高騰に伴う価格転嫁も販売増を後押しした。


25年度自動車機械工具販売実績を発表する柳田会長

国内販売は同2・8%増の1364億9966万円で5年連続のプラス。輸出販売は同13・1%増の50億1928万円と増加した。一方、輸入販売は同0・6%減の32億7249万円だった。

商品カテゴリー別では全19項目のうち8項目が前年度を上回り、このうち「リフト・ジャッキ・プレス」「エアーコンプレッサー」「バッテリークーラーサービス機器」「ブレーキ・ホイールサービス機器」の4項目が過去13年間で最高額を記録した。売上金額が大きい主要6項目に限れば「リフト・ジャッキ・プレス」「ブレーキ・ホイールサービス機器」の2項目が前年度を上回った。

リフト・ジャッキ・プレスは同2・4%増の252億1565万円だった。「パンタグラフ型リフト」の需要は堅調に推移しており、25年度実績は同7・1%増の69億9556万円。同リフトが整備工場の主流になっている傾向が続いている。「ツインリフト」も伸長した。機工協は「ディーラーにおいて中型トラックを安全にリフトアップしたいという需要が増えている」と見ており、実績は同41・7%増の4億6247万円だった。

ブレーキ・ホイールサービス機器は同12・1%増の80億4884万円だった。「タイヤチェンジャー」は同2・3%減の22億6229万円と微減だったが、ディーラーを中心にタイヤの大口径化、低偏平化に対応した高機能仕様への代替需要が進んでいるという。また「ホイルアライメントテスタ」は同8・8%減の9億2567万円のマイナス。代替需要はあるものの、機工協は「ディーラーにおけるADASやアライメントを集約する動きが減少していると考えられる」と分析した。

「車検機器」は同5・1%減の137億4414万円と前年実績を下回ったものの、「コンピュータ車検システム」については同1・3%増の21億4204万円となり前年超えを記録。「近年のコンプライアンスや省力化、デジタルDXなどが追い風になっている」（同）と指摘した。

一方「キャンバ・キャスタ・キングピンゲージ」に関しては、2025年7月に行われた認証工場の機器要件から削除されたことで需要が減少した（同）。販売実績は同43・4%減の997万円だった。

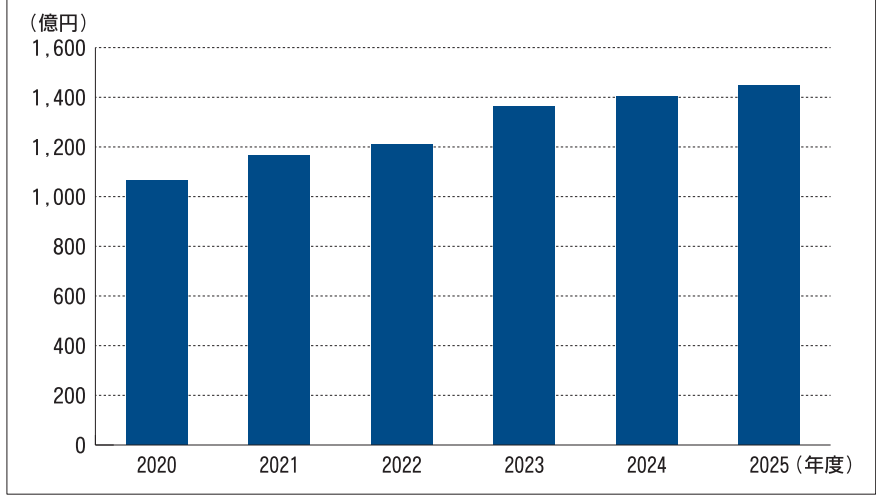
2面に続く

2025年度 自動車機械工具販売実績

商品カテゴリー	販売金額	前年比	構成比
リフト・ジャッキ・プレス	25,215,650	102.4	17.4
車検機器	13,744,142	94.9	9.5
洗車洗浄装置	10,837,571	99.5	7.5
自動車総合診断装置	9,784,564	99.5	6.8
ハンドツール	9,111,490	97.4	6.3
ブレーキ・ホイールサービス機器	8,048,842	112.1	5.6
ガレージ用一般機器	6,371,548	103.5	4.4
バッテリー・クーラーサービス機器	5,257,058	118.5	3.6
エンジン診断用機器	4,629,251	80.9	3.2
エアーコンプレッサー	3,723,635	104.2	2.6
空圧電動工具	3,133,688	105.9	2.2
注油脂機器	2,248,404	97.1	1.6
塗装機器	1,086,995	70.7	0.8
車体整備機器	1,093,414	82.5	0.8
環境整備機器	781,778	90.2	0.5
エンジン整備用機器	507,757	102.1	0.4
各種システム	536,048	99.9	0.4
ディーゼル用機器	97,727	220.9	0.1
その他	38,581,854	112.9	26.6
総合計	144,791,416	103.0	100.0

単位：千円、%
日本自動車機械工具協会の資料を基に作成

自動車機械工具販売実績の推移



一般社団法人 日本自動車機械工具協会
会員各社

【正会員】
アベテック㈱
㈱アムテックス
㈱アルティア
安全自動車㈱
㈱イヤサカ
興和精機㈱
嵯峨電機工業㈱
㈱サンコー
㈱ダイイチ
東洋テック㈱
日平機器㈱
㈱バンザイ
ヤマト自動車㈱
㈱ユーコー・コーポレーション
㈱ローンチオートマーケティング

【特別会員】
Astemoアフターマーケットジャパン㈱
㈱阿部商会
㈱インターサポート
大塚メカトロニクス㈱
オーテル・インテリジェント・テクノロジー㈱
三栄電子機器㈱
スナップオン・ツールズ㈱
㈱スピーディ
㈱ツールプラネット
㈱司測研
ボッシュ㈱
㈱マツキ
㈱山形部品

旺盛な設備投資意欲 変革期を成長の機会に

1面の続き

現代の高度化した車両の整備に欠かせない外部故障診断機（スキャンツール）本体については、前年実績比26・4％減の30億5274万円にとどまった。2024年10月の本格運用開始からOBD（車載式故障診断装置）検査が2年を迎えることもあり、本体需要には一服感が出た格好だ。一方で、新しい車両や技術に対応するために欠かせないスキャンツール診断ソフトは同49・6％増の11億1461万円と大幅に伸長した。

機工協は「OBD検査の定着や高度化車両の増加に伴い、整備内容がより専門的かつ複雑化しており、自動車の高度化と整備要員不足という課題がより一層顕在化した」と総括。その上で「この変革期を成長の機会と捉え、自動車整備の未来を支える機器・サービスを提供していくことがわれわれの使命」と強調した。

また、柳田会長は7月22日に行った記者会見で「生産性を上げるための省力化機器の導入や、若手の採用、離職防止に向けた工場内の空間、労働環境の改善への投資が目立つ。整備事業者の設備投資意欲は非常に旺盛でしばらくはこの傾向が続くと期待している」と述べた。

トピックス　中東情勢が日本にもたらす影響

続く素材調達現場での混乱



中東情勢が日本の基幹産業である自動車産業にも影響を与えている。国内乗用車メーカーの車両生産のみならず、ナフサ由来の石油製品を使う部品メーカーへの打撃も大きい。樹脂材料やシンナー、溶剤関連の入手が困難になり、納期遅延も発生するなど、とくに調達現場での混乱が続いている状況だ。物流費やエネルギー費、人件費も含めた調達・製造コストの上昇圧力は継続している。

中東情勢の緊迫度合いが高まったのは、2026年2月にイスラエルと米国がイランに対して攻撃を実施してからだ。その影響は川上から川下まで日本の自動車産業にも及び、整備業界ではエンジンオイルやブレーキフルード、ナフサから作られる塗料用シンナーが不足し、日常業務に支障をきたすほど深刻さを増している。ディーラーや整備工場では、エンジンオイルの在庫不足でオイル交換の受付を停止したり、持ち帰り用のオイル販売を停止、または数量を制限しているカー用品店やホームセンターもある。

「中東情勢に端を発した原油価格の不安定から、工具や機器に使われる樹脂、塗料などの価格、また、リフトの作動油の供給面に影響を及ぼしている」。こう指摘したのは日本自動車機械工具協会（機工協）の柳田昌宏会長だ。中東情勢は自動車整備を支える機械工具にも及ぶ。足元では供給停止に至っていないものの、「事態が長期化すれば、事業努力でコスト吸収は難しくなるため、今後の動向を慎重に注視していく」と警戒感を強める。

自動車向け油脂類の調達が不安定化しているのは、国内の石油元売り各社が中東以外の米国やアフリカ産の原油を調達していることが原因と見られている。エンジンオイルなどの各種スペックに仕上げる作業が難航、出荷量が減っていると指摘されており、業界構造の問題により、エンジンオイルやブレーキフルードなどの安定供給には時間を要する可能性がある。

予断許さぬ状況　事業者により仕入れに格差も



日本政府も手をこまねいているわけではない。6月には中東情勢の影響でサプライチェーンに目詰まりが発生している潤滑油に関して、潤滑油メーカーが需要家に直接販売する新たなスキームを設置。卸売り事業者などを通さず、整備事業者などの需要家が潤滑油メーカーなどの元売りから直接、エンジンオイルなどを購入できる仕組みを整えた。

ただ、整備事業者によって仕入れに格差があるのも実情だ。関東圏の整備工場社長は「仕入れ先が調達する製品も強いものと弱いものがあり、取引している仕入れ先で相当に変わってくる」と話す。そのため「仲間同士で製品を融通し合っている」という。

米国とイランの停戦は崩壊状態にあり、今後の中東情勢は依然として予断を許さない状況が続いている。かつてない「エンジンオイル・シンナーショック」をどう乗り切るか。自動車整備業界の試練は続きそうだ。

日本自動車機械工具協会　会員紹介

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）は、正会員15社と特別会員13社で構成されています。ＪＡＳＥＡガイドでは今号から、会員企業各社を紹介します。

初回は、アベテック株式会社と株式会社アムテックスの２社です。

※掲載内容は、2026年８月20日時点の情報です。

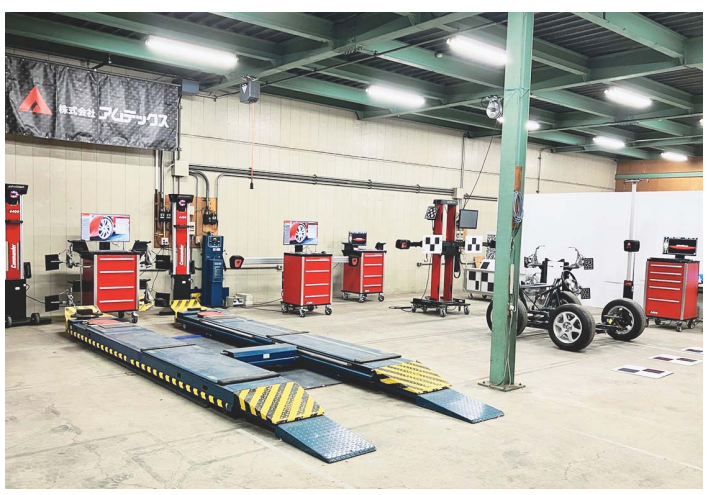
アベテック株式会社

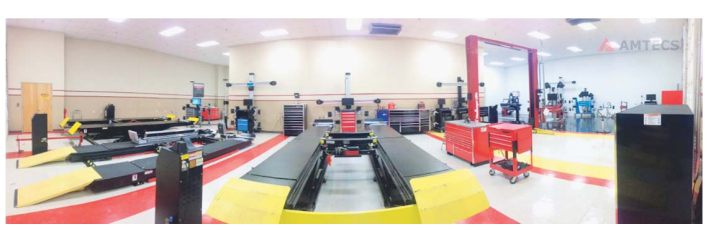




企業名	アベテック株式会社
代表者名	代表取締役社長　小林　靖
本社所在地	〒003-0011 北海道札幌市白石区中央１条５丁目３番７号
電話番号	011-842-0161
FAX番号	011-842-0202
会社ホームページ	https://av-tec.co.jp
会社紹介	1968年に北海道札幌市で創業した当社では50年以上の長きにわたり「洗う」をテーマとした様々な製品を提供してまいりました。 当社は門型洗車機や高圧洗浄機などの洗浄機器を自社で設計･開発･製造し、全国展開で販売・メンテナンスを行っております。 また、コイン洗車場ビジネスのトータルサポートや農業機器分野への挑戦など、今までに培った「洗う」技術は様々な形で活躍の場を広げています。
主力製品紹介／新しい取り組みなど	当社は1981年に日本初のコイン洗車場をプロデュースして以来、国内の洗車場マーケットをリードしてきました。 近年はそのノウハウを生かしたコイン洗車場ビジネスの立ち上げプロデュース事業にも力を入れており、毎年数多くの新規洗車場をオープンさせています。 また、セルフSSのドライブスルー洗車の予備洗浄システムのような「洗う」技術を軸とした独創性の高い洗浄システムで洗車にまつわるお客様のニーズにお応えしています。

株式会社アムテックス





企業名	株式会社　アムテックス
代表者名	千田　健二
本社所在地	〒359-0021 埼玉県所沢市東所沢１-３-10 お茶の水１号館３階
電話番号	04-2968-9200
FAX番号	04-2968-9201
会社ホームページ	https://www.amtecs.co.jp
会社紹介	株式会社アムテックスは、埼玉県所沢市に本社を構え、コスモ石油販売株式会社の100%子会社として、自動車整備用機器や関連部品の輸入･販売を中心に事業を展開する専門商社です。ホイールアライメントテスターやブレーキローター研磨機、各種工具など世界の一流製品を取り扱い、販売から導入支援、アフターサービス、データ提供まで一貫したサポート体制を構築しています。
主力製品紹介／新しい取り組みなど	株式会社アムテックスは、次世代アライメント機器としてJohn Bean製V4400およびV2380の展開に注力しています。高精度カメラによる3D計測やADAS対応機能により、整備の高度化と作業効率の向上を実現。さらにオンラインによる車両データ更新など、データ連携を活用した付加価値サービスの提供を強化しています。

自動車整備業の現状と今後の動向 ～2025年度版整備白書から～

総売上高4年連続増 過去最高を更新

事業場数4年ぶり減 合理化集約化や人手不足で

日本自動車整備振興会連合会（日整連、喜谷辰夫会長）が発表した2024年度実績による「自動車整備白書」の25年度版によると、総整備売上高は前年比6・4％増の6兆6592億円で4年連続増加し、過去最高を更新した。部品材料費高騰や人件費の増加分を転嫁するための工賃値上げ、車両の平均使用年数の長期化などが増加要因として挙げられている。

◇

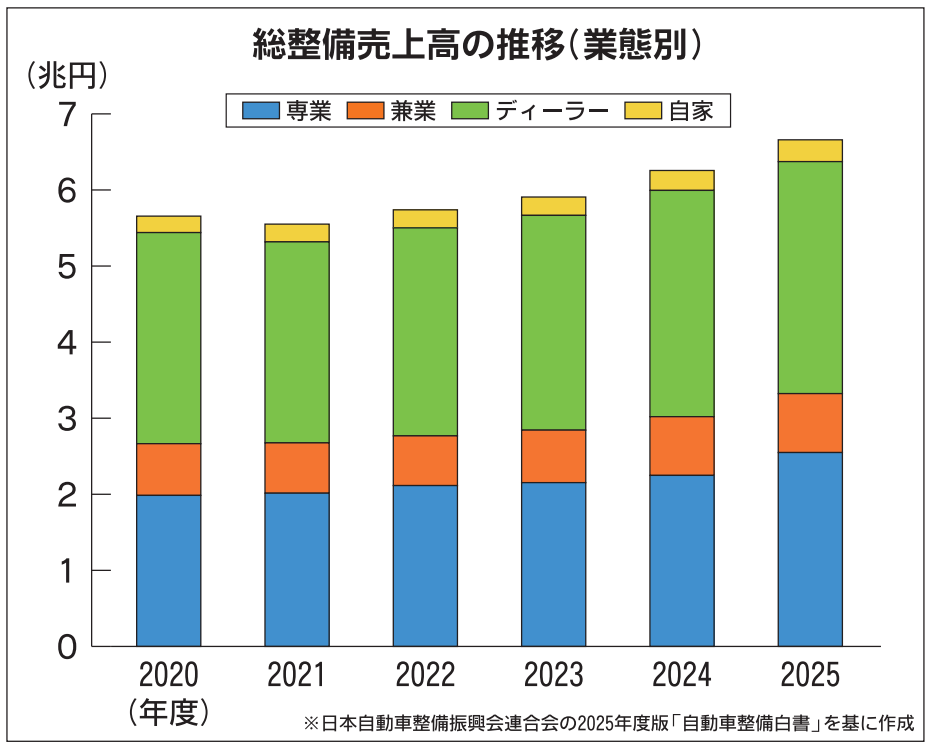
業態別では専・兼業が同10・1％増の3兆3234億円、ディーラーが同2・5％増の3兆493億円となり、5年連続で専・兼業がディーラーの売上高を上回った。

作業内容別にみると、専・兼業における車検整備比率は45・1％に対して、ディーラーは35・6％だった。一方で、定期点検整備は専・兼業が4・3％に対して、ディーラーは10・9％だった。事故整備は専・兼業が18・6％、ディーラーは18・1％減と、総整備売上高は前年比1％、その他整備は専・兼の9万2251事業場となり、4年ぶりに減少に転じた。専・兼業における後継者難による廃業や新規の認証取得が減少したことなどが要因として挙げられている。指定工場数は同0・4％減の2万9810事業場で3年連続で減少した。原因別指定返納工場数によると、事業合理化集約化や認証廃業、行員不足が指定返納の主な原因となっているという。

整備関係従業員数は同0・5％増の56万5680人となり、8年連続で前年実績を上回った。整備要員数は同0・1％増の40万2367人で過去最高を更新した。整備士数は同0・13％増の33万3475人となり、2年連続で増加した。採用後の資格取得支援や外国人材の採用強化が奏功した格好だ。全整備士における女性比率は3・2％と推計されるという。

整備要員の平均年齢は前年比0・3歳上昇し47・7歳となった。専・兼業は直近10年で3・6歳増、ディーラーは同3・5歳上昇した。

平均年収は同4・0％増の442万8900円となり13年連続で前年を上回り、過去最高額となった。業態や規模による差はあるものの、給与水準を引き上げ、整備要員の待遇改善に取り組む事業者が増えていることが分かった。



平均給与13年連続増 待遇改善へ取り組み拡大

第39回オートサービスショー2027 出展社募集を9月1日から開始

日本自動車機械工具協会は、2027年6月17～19日の3日間にわたり、「第39回オートサービスショー2027」を開催すると発表した。

今回は、「次世代の技術をカタチに、未来へ繋ぐ整備機器」がテーマ。最新の自動車整備機器や工具、関連商品などを紹介する。前回に引き続き、学生向けのキャリアサポートコーナーを設置して、業界の魅力をPRする。

出展者の募集は、9月1日(火)から。会場は、東京ビッグサイト東1・2・3ホールと屋外。小間数は、屋内約1千小間を予定する。

来場予定者数は、5万人。開催時間は、午前10時～午後5時（最終日は午後4時まで）。入場料は、一般1500円、学生500円。（※事前登録と中学生以下は無料）

出展料は次の通り。

▽A小間（屋内）2・97m×2・97m＝28万2700円（消費税込）

▽B小間（屋内）5・94m×5・94㎡107万4700円（同）

▽屋外小間6m×6m＝35万8600円（同）

詳細はこちら

